



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーブドア

コード番号 3926 URL <http://www.opendoor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 関根 大介

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 西塚 慎太郎

TEL 03-5545-7215

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,468	24.1	849	155.2	840	149.4	536	33.8
27年3月期	1,988	11.2	332	35.4	337	31.7	400	167.8

(注) 包括利益 28年3月期 527百万円 (39.7%) 27年3月期 377百万円 (168.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	106.77	105.36	23.9	30.4	34.4
27年3月期	80.39	—	25.1	17.3	16.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
3. 当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,285	2,706	82.4	527.37
27年3月期	2,250	1,787	79.4	358.53

(参考) 自己資本 28年3月期 2,706百万円 27年3月期 1,787百万円

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	561	4	382	2,544
27年3月期	316	550	△1	1,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,050	23.6	1,150	35.4	1,150	36.9	690	28.8	67.26

(注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

2. 1株当たり当期純利益については、平成28年7月1日をもって、普通株式1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	5,210,000 株	27年3月期	5,100,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	77,000 株	27年3月期	115,000 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	5,021,180 株	27年3月期	4,985,000 株

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,413	22.4	840	129.3	835	124.6	531	32.7
27年3月期	1,972	10.3	366	49.1	371	45.3	400	167.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	105.91	104.51
27年3月期	80.39	—

(注) 1. 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成27年3月期において非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 当社は、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	3,200		2,702		84.4		526.53	
27年3月期	2,217		1,787		80.6		358.53	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,702百万円 27年3月期 1,787百万円

(注) 当社は、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に回復基調を維持しましたが、中国を始めとした新興国の成長ペース鈍化や資源国の経済悪化により、全体的に緩やかな景気回復にとどまりました。

これに対し、我が国の経済は、世界経済の影響による不安要素はあるものの、雇用・企業収益の改善傾向が続き、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

旅行業界におきましては、世界情勢不安や感染症などの影響により、日本人出国者数が前年比4.1%減の1,621万人となるなど、海外旅行者数は伸び悩みました。これに対し、訪日外客数は、過去最高を記録した前年の47.1%増となる約1,973万人を記録しました（出所：日本政府観光局（JNTO））。

このような状況のもと、当社は、旅行関連事業におきまして、ユーザー要望の強い空席表示対応商品を拡大し成約率を増加させるとともに、掲載料金を固定報酬型から成果報酬型へと切り替えを進め、収益率の向上に努めてまいりました。

また、口コミ情報の掲載都市の拡大、多言語対応の旅行比較サイトとの提携拡大等、ユーザー及び市場の動向に合わせた施策を適宜打ち出すとともに、積極的なSEO対策を講じたことが功を奏し、当社の月間ユニークユーザー数は平成28年3月には過去最高記録となる約363万人を記録し、月間平均ユニークユーザー数では約308万人となり、前年度の220万人から40%の大幅増となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,468,279千円（前期比24.1%増）、営業利益849,651千円（前期比155.2%増）、経常利益840,631千円（前期比149.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は536,118千円（前期比33.8%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、日本人旅行者数はほぼ横ばいであったものの、訪日外客数は飛躍的に増加しており、またインターネット利用者数がスマートフォン・タブレット端末といったデバイスの多様化に伴い引き続き増加していることから、オンラインによる旅行販売はますます重要度を高めています。

このような環境下において、当社では、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」及び多言語旅行比較サイト「HOTEL SAURUS」のメニュー及び取扱商品数の充実、ユーザビリティの向上その他の施策によって、更なる業容拡大を目指します。

平成29年3月期の業績見通しとしましては、売上高3,050百万円（前期比23.6%増）、営業利益1,150百万円（同35.4%増）、経常利益1,150百万円（同36.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益690百万円（同28.8%増）を予想しております。

なお、上記の業績見通しにつきましては、4月に発生いたしました「平成28年（2016年）熊本地震」の影響を考慮しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、3,285,323千円（前連結会計年度末は2,250,954千円）となり、1,034,368千円増加しました。

流動資産は2,907,571千円（前連結会計年度末は1,850,634千円）となり、1,056,936千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加945,997千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加108,384千円によるものであります。

固定資産は、377,751千円（前連結会計年度末は400,319千円）であり、22,568千円減少しました。これは主に、売却等による投資有価証券の減少20,130千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、578,344千円（前連結会計年度末は463,666千円）となり、114,678千円増加しました。

流動負債は、565,382千円（前連結会計年度末は450,778千円）となり、114,604千円増加しました。これは主に、買掛金の増加45,167千円、未払法人税等の増加47,273千円によるものであります。

固定負債は、12,961千円（前連結会計年度末は12,887千円）となり、74千円増加しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、2,706,978千円（前連結会計年度末は1,787,288千円）となり、919,690千円増加しました。これは主に、株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ193,292千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益536,118千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より946,001千円増加し、残高は2,544,271千円（前年同期比59.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は561,251千円（前連結会計年度は316,705千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益879,023千円、減価償却費41,769千円などの増加要因と、売上債権の増加108,340千円及び法人税等の支払309,118千円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果増加した資金は4,483千円（前連結会計年度は550,819千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入45,139千円などの増加要因と、有形固定資産の取得による支出23,563千円などの減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果増加した資金は382,307千円（前連結会計年度は1,200千円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入386,584千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	85.8	79.4	82.4
時価ベースの 自己資本比率（%）	-	-	828.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	-	0.0	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	-	4,718.1	78,927.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が未上場であるため、記載しておりません。
3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
6. 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考えており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

（4）事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 事業環境に関するリスク

a インターネット業界について

当社グループは、インターネット関連サービスを展開しており、インターネットの利用環境が快適であり、かつ、利用者の裾野が広がることから、当社グループのさらなる成長の基本条件と考えております。

これまで、インターネット利用者は着実に増加しており、通信速度、モバイル化など利用環境も向上しております。しかしながら、インターネットの利用やインターネット上の商取引に関する新たな法的規制の導入やその他予めせぬ要因等により、今後のインターネットサイトの運営が困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b インターネット広告市場について

インターネット広告市場は高い成長を続けており、新聞、ラジオなどを超え、テレビに次ぐ広告媒体となっております。しかしながら、広告市場は景気動向や広告主の業績に左右される性格を有することから、急激な景気変動が生じた場合、その影響を受けることとなります。

特に、当社グループは、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」により、旅行に特化したサービスを提供していますが、旅行関連市場の悪化、旅行会社の広告戦略の見直し等により、旅行関連広告市場が縮小する可能性があります。

これらの場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 業界における技術革新について

当社グループが事業展開するインターネット関連の市場では、技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新機能の導入が相次いで行われております。当社グループは、これらの変化に対応するため、プログラムやシステムの更新を進めるとともに、システム部門を中心に人材育成、システムの更新等必要な対策を講じてまいりました。

しかしながら、想定外の技術革新があった場合、多額のシステム関連投資が必要になる可能性があります。また、技術革新に適切な対応ができない場合、当社サービスの競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 競合について

当社グループのポータルサイトをはじめとした旅行関連事業には、類似して事業を展開する競合会社が複数存在します。当社の旅行比較サイト「トラベルコちゃん」は、取り扱う旅行関連情報の量はもちろんのこと、様々な特集ページや現地情報といったコンテンツを充実させるなどの対策により、アクセス数が順調に伸びており、ユーザーの評価は高いものと認識しております。

今後もサイトの競争力を高めていく方針ですが、大手企業の参入や同業他社によるサイトの規模拡大等でユーザーの獲得競争が激化した場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 自然災害について

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、未知の感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業拠点である日本の首都圏において大規模な自然災害等が発生した場合には、サービスの提供等が一時的に停止する可能性もあり、当社グループの信頼性やブランドイメージを毀損するだけでなく、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、これらの場合、ユーザーの旅行意欲の低下や風評による影響により、当社グループの旅行関連事業の業績に影響を与えることが考えられます。

当社グループにおいては、自然災害等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定等有事の際の対応策の検討と準備を推進しておりますが、各種災害等の発生による影響を完全に防止できる保証はなく、各種災害等による物的、人的損害が甚大である場合には、事業の継続が困難となる可能性があります。

② 事業内容に関するリスク

a 特定サービスへの依存について

当社グループは、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」を運営しており、国内及び海外旅行に関係する多くの情報を比較検討できる機能等を提供しております。そして、当社グループの事業は、「トラベルコちゃん」を基盤としたものとなっております。このため、新たな規制の導入等、予期せぬ事情により同サイトの利便性が相対的に低下し、同業他社に対する競争力を喪失して同サイトの利用者数が減少した場合や同サイトの運営が不可能になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

b 個人情報の取扱いについて

当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。当社グループは、事業展開の中で、利用者から氏名、住所、年齢、メールアドレス等の個人を特定できる情報を取得することがあります。これらの情報管理を徹底するために、社内情報のアクセス権の制限、社内教育等の体制を整備し、平成18年11月に「プライバシーマーク」の認証を受け、その体制を強化してまいりました。

しかしながら、不正アクセスによるシステムへの侵入、人為的なミス等により個人情報が流出する可能性は皆無とはいえ、これらの事象が発生した場合は、対応のためのコスト負担、信用の低下等により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 法的規制について

当社グループは、インターネット上にて旅行に関する情報を提供しておりますが、当該サービスの提供にあたり、「個人情報の保護に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」、「旅行業法」等及びこれらの関連諸法令の適用を受けております。

また、当社グループはシステム開発やコンテンツ制作の一部を外注する場合があります。この場合、「下請代金支払遅延等防止法」への対応が求められます。

当社グループは、上記法令順守のために積極的に対応してきましたが、新たな法令の制定又は改定により規制が強化され、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d サイトの信頼性について

旅行比較サイト「トラベルコちゃん」への旅行関連商品の掲載にあたっては、ユーザーが安心して旅行申込み等ができるよう、旅行会社等の旅行業登録その他許認可の有無、反社会的勢力該当性の有無、信用度等について審査し、また掲載後であっても旅行業登録の更新の有無、信用情報等の入手に努め、問題がある場合には契約解除、掲載停止等の対応を行っております。

また、掲載商品についても、ユーザーが旅行代金や内容を比較しやすいよう、旅行業法その他適用法令等に則った様々な掲載ルールを設定し、違反を発見した場合には表示内容の修正、掲載の一時停止等の対応を行っております。

しかしながら、掲載旅行会社の倒産、旅行業登録喪失後の旅行関連商品の掲載、不適切な旅行関連商品等の掲載等に対して、当社グループが十分に対応できず、又は対応が遅れた場合、サイトに対する信頼性、ユーザーの支持低下等が生じる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

e 新サービス及び新規事業について

当社グループは、工芸品関連事業をはじめ、今後も引き続き、積極的に新サービス及び新規事業に取り組んでまいります。これによりシステムへの先行投資及び人件費等の追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。工芸品関連事業においては現時点で売上がほとんど発生しておらず、今後早期の収益化及び投資回収に取り組んでまいります。当該事業を含む新サービス及び新規事業について、当初の予測とは異なる状況が発生し、これらの展開が計画どおりに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業の運営体制に関するリスク

a 代表者への依存について

当社代表取締役社長関根大介は、創業者であり、インターネット関連事業に対する豊富な経験と知見を有しており、事業戦略を主導するなど当社グループの経営及び事業運営において、極めて重要な役割を果たしております。当社グループでは、取締役会等で情報共有を進めるとともに、権限移譲により、同氏へ過度に依存しない体制を構築してまいりました。また、社内の人材育成が成果をあげつつあること、また、外部からの人材登用などの方策により、経営層の厚みが増しております。しかしながら、何らかの要因で同氏が当社グループの経営に関与できなくなる事態が生じた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 有能な人材の確保・育成について

当社グループでは、今後の業容拡大のために能力の高い優秀な人材の確保及びその育成が急務となっております。当社グループは採用を積極的に行うことにより、優秀な人材の確保に努めるとともに、社内研修制度の充実を図り、管理者の育成に注力してまいります。しかしながら、人材の確保及び育成が不十分である場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 内部管理体制について

当社グループは、グループ企業価値を最大化すべく、コーポレート・ガバナンスの充実を図る多様な施策を実施しております。また、業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するため、これらに係る内部統制が有効に機能する体制を構築、整備、運用しております。しかしながら、事業の急速な拡大等により、内部管理体制の構築が追い付かないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d 小規模組織であることについて

当社グループは、平成28年3月31日現在、従業員138名と比較的組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社グループの役員や重要な業務を担当する従業員が退職等で流出した場合は、当社グループの事業及び業績に支障が生じる可能性があります。

e グループ経営について

当社は、連結子会社であるホテルスキップ株式会社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しており、密接な事業連携が必要なため、同社の役員には当社役員及び従業員が一部兼務をしております。連結子会社の損益状況は、当社グループの連結財務諸表に結合され、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。また、連結子会社に対する投資価値は、連結子会社の事業状況によって変動する可能性があり、連結子会社の損益状況が芳しくなくその損失の額が大きい場合等投資価値が減少する場合には投資効果を実現することができず、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

④ システム等に関するリスク

a 事業拡大に伴う設備投資について

当社グループでは、サービスの安定稼働及び事業成長に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社グループの計画を上回る急激な事業成長等があった場合、設備投資の時期、内容及び規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担増等が想定され、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b システム障害について

当社グループの営む事業は、インターネット環境を利用したサービス提供が中心であり、許容量を超えるアクセスの急増、自然災害等による電力供給の停止、外部からの不正な手段によるコンピューターへの侵入、ソフトウェアの不具合等のリスクにさらされています。耐震構造を備えたデータセンターの活用、電源の二重化、ファイアーウォールの導入等の対策を講じておりますが、予測を超える事態が生じ、サービスの提供が困難となった場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

a 資金使途について

公募増資及び第三者割当増資による調達資金の使途につきましては、人材の採用・育成、海外展開、プロモーション等に充当する予定であります。しかし、当業界におきましては急速に事業環境が変化することも考えられ、環境変化に柔軟に対応することを優先し、調達資金を現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って調達資金を使用した場合においても想定した投資の効果が得られない可能性もあり、これらの場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要施策であると認識しております。一方で、高い成長を継続することにより株主に報いることも重要な経営課題であり、事業展開のための内部留保も進めていく必要があると考えております。

当社グループは、これまで、成長につながる内部留保を優先し、配当を行っておらず、今後も当面の間、内部留保の充実を進める方針であります。将来的には、各期の業績、財務体質を勘案しつつ利益還元を検討していく方針であります。現時点においては、配当の可能性及びその時期については未定であります。

c 訴訟等について

当社グループでは、コンプライアンス規程及びリスク管理規程を制定し、これらの遵守を役職員に徹底するとともに、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害しないよう常に留意して対応しております。

また、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」においては、サイトへの旅行商品等の掲載は旅行会社等の責任で行うものであり、また旅行会社等とユーザーとの契約はユーザーの責任で行うものであることを旅行会社等及びユーザーの双方に周知徹底する一方、旅行会社等の旅行業登録その他許認可の有無、信用度等の審査、掲載商品の内容のルール化及び掲載後の旅行業登録の更新の有無、信用情報等の入手、並びに問題発見後の速やかな対応により、サイトのユーザーに不測の損害が発生しないよう最大限の注意を払っております。

しかしながら、「トラベルコちゃん」を含む当社グループ運営サイトのユーザーがサイトの利用に起因又は関連して損害を被ったとして、又は今後の当社グループの事業展開の中で、第三者の知的財産権その他の権利又は利益を侵害したとして、損害賠償請求等の訴訟その他の法的手続が行われない保証はなく、その内容、結果及び損害賠償額によっては、当社グループの事業展開に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

d M&Aについて

当社グループは、旅行に関連する企業やインターネット市場で今後有望と思われる企業に対するM&Aを、既存事業の補完・強化、事業規模拡大のための有力なツールの一つと位置付けております。M&Aの実施に際しては、対象企業の財務、税務、法務、事業等について、専門家の協力を得てデューデリジェンスを行い、リスクの低減に努めていますが、デューデリジェンスでは確認できない問題点や市場環境の変化により期待した効果が得られない場合は、減損処理を迫られるなどにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

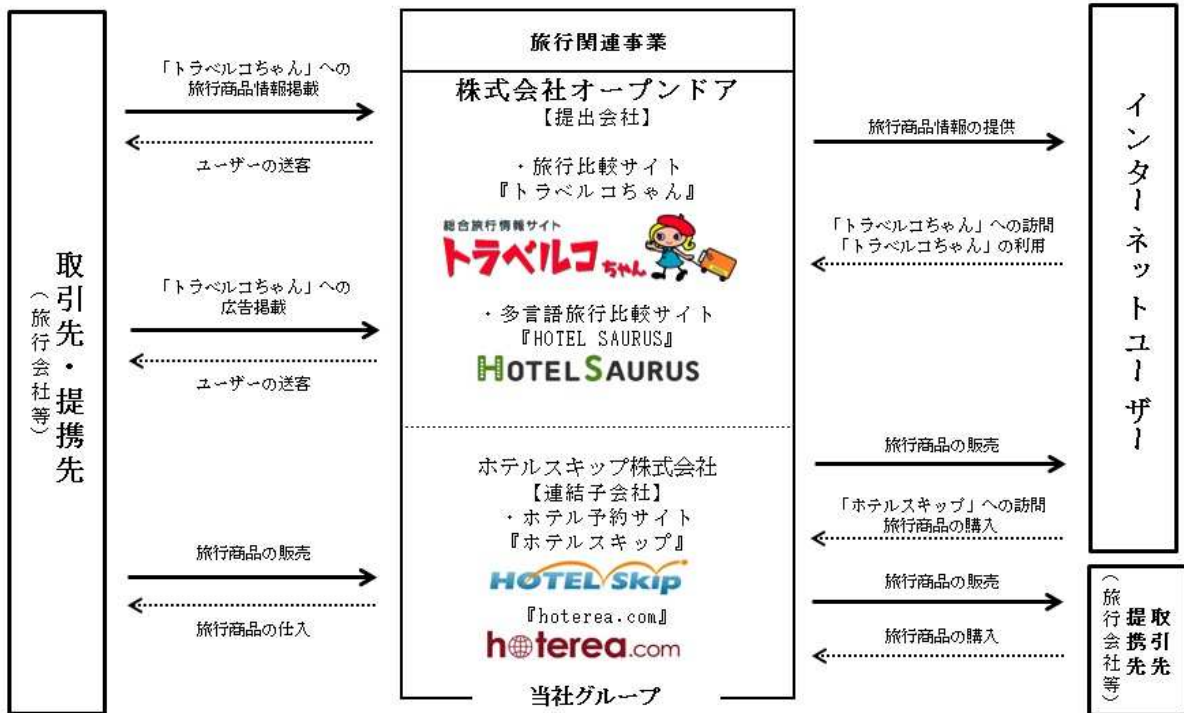
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社オープンドア）及び子会社1社（ホテルスキップ株式会社）によって構成されており、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」の運営、旅行商品の販売等による「旅行関連事業」を中心に展開しております。

[事業系統図]

当社グループの系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たな挑戦を恐れず、たゆまぬ革新性をもって、社会の豊かさ、喜び、未来に貢献し続ける」ことを企業理念とし、「変化する市場ニーズに迅速に対応し、最速のスピードと最高のクオリティをもって顧客満足No.1を達成する」というミッションのもと、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」の運営を軸にした旅行関連事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を図っていくために、重要な経営指標としてユニークユーザー数を重視しております。また、企業価値の増大を図っていくために、財務指標として、売上高、営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、旅行比較サイト「トラベルコちゃん」の運営を軸として、海外・国内ツアー、海外・国内航空券、海外・国内ホテル、オプションツアー等幅広い旅行関連商品を取り扱っておりますが、今後旅行商品の販売チャネルとしてオンラインのシェアがますます増大していくものと予測されるなかで、更なるユーザビリティの向上及びコンテンツの充実を図り、日本国内における競争優位性を維持・拡大していく必要があります。

一方、日本人の旅行マーケット自体は人口減少社会において横ばい若しくは縮小傾向に向かうと考えられるため、今後は平成27年に1,973万人を突破して過去最高水準にある訪日外客のニーズに応えるべく、「トラベルコちゃん」の運営を通じて得られたノウハウ等を生かし、海外向け事業の展開を図る所存です。

また、既存の旅行関連商品の枠を超えた、新たな商品等の紹介・販売についても積極的に展開していく予定です。

(4) 会社の対処すべき課題

これからの旅行業界は、店舗を中心とした営業を展開する旅行会社、インターネットによる営業を展開する旅行会社、そして店舗営業中心の旅行会社によるインターネット販売の拡販により、旅行会社間の競争がより一層激しくなるものと思われれます。加えて、インターネットの普及に伴い、ユーザーがアクセスできる情報が飛躍的に増加したことから、ユーザーに提供すべき情報やサービスの質及び量も今まで以上に高いものが求められています。

また、IT業界におきましても、新たなサービスや技術が日々登場しております。そのような中、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりです。

① インバウンド対応を含めた海外向け事業の強化拡大

日本政府による査証要件の緩和及び羽田空港の国際化等に伴い、訪日外客数が著しく増加しており、2020年には東京オリンピックが開催されることが決定していることから、今後もこの傾向が続くことが予想されます。

また、欧米諸国、東アジア及び東南アジア諸国では、LCCのシェア拡大等に伴い旅行需要が増加しており、当社グループにとって魅力的な市場といえます。

当社グループでは、このような状況に対応するため、当社グループが提供する総合旅行情報サイトの多言語化展開を加速度的に推進し、日本国外のユーザーに対して充実した旅行情報サービスを提供することによって、訪日外客のみならず外国から外国への旅行を企図するユーザーの取り込みを図ってまいります。

② 新サービス及び新規事業の展開

多様化するユーザーのニーズに応えるため、当社グループは常に新しいサービスの提供を検討し、実施しております。

当社グループが運営するサイト「トラベルコちゃん」は、海外旅行及び国内旅行に関連する様々なコンテンツを提供しておりますが、当社グループとしましては、現状のコンテンツの量及び質に満足することなく、今後も、常にコンテンツ量の拡大及び質の向上を図ることにより、新たなユーザーの獲得を目指してまいります。

また、伝統工芸作品紹介サイト「GALLERY JAPAN」を契機とした工芸品関連事業をはじめ、国内・海外向け事業を問わず、新規事業の発掘、展開及び早期の収益化に取り組み、当社グループの事業基盤をより強固なものとするよう努めてまいります。

③ 技術革新への対応

当社グループは、競争の激しいインターネット市場において継続的に成長を遂げるべく、新しい技術・事業モデルへの対応を継続的に行うことが重要な課題であると認識しております。インターネット市場においては、技術革新が絶え間なく行われており、スマートフォンやタブレットの普及率が向上し、関連するマーケットが拡大しております。このような事業環境のもとで当社グループが事業を継続的に拡大していくためには、スマートフォンやタブレットに限らず、次々と登場する新技術に適時に対応していくことが必要であり、常に先端技術の探求と普及に努め最適な商品やサービスを提供してまいります。

④ 人材の確保及び育成

当社グループは、技術革新と市場の拡大が同時進行しているインターネット市場においては従業員の数及び質が競争力を左右する大きな要因であり、優秀な人材の採用及び継続的な育成が重要な課題であると認識しております。引き続き人材の採用や教育に注力するとともに、働き甲斐のある職場環境の構築に努めてまいります。

⑤ ブランドの知名度向上

当社グループの提供する各サービスの利用拡大と継続的な企業価値の向上を実現していくためには、サービスの知名度やグループ全体のコーポレートブランド価値の向上が不可欠であると考えております。また、当社グループの事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等を有利に進めるためにも、当社グループは、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,587,963	2,533,961
売掛金	204,692	313,077
有価証券	10,305	10,309
繰延税金資産	14,944	15,519
その他	33,306	35,282
貸倒引当金	△577	△579
流動資産合計	1,850,634	2,907,571
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,091	17,116
工具、器具及び備品（純額）	50,483	41,611
有形固定資産合計	72,574	58,727
無形固定資産		
無形固定資産	27,650	16,696
投資その他の資産		
投資有価証券	40,530	20,400
長期貸付金	30,000	-
繰延税金資産	115,080	122,582
その他	144,539	159,356
貸倒引当金	△30,057	△12
投資その他の資産合計	300,094	302,327
固定資産合計	400,319	377,751
資産合計	2,250,954	3,285,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,596	74,763
未払法人税等	195,127	242,401
その他	226,054	248,217
流動負債合計	450,778	565,382
固定負債		
資産除去債務	10,687	10,761
その他	2,200	2,200
固定負債合計	12,887	12,961
負債合計	463,666	578,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,000	648,292
資本剰余金	295,544	478,728
利益剰余金	1,067,963	1,604,081
自己株式	△47,840	△32,032
株主資本合計	1,770,667	2,699,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,620	7,909
その他の包括利益累計額合計	16,620	7,909
純資産合計	1,787,288	2,706,978
負債純資産合計	2,250,954	3,285,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,988,868	2,468,279
売上原価	553,528	492,532
売上総利益	1,435,340	1,975,747
販売費及び一般管理費	1,102,373	1,126,095
営業利益	332,966	849,651
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	1,711	10
為替差益	854	-
保険配当金	1,577	42
助成金収入	-	850
その他	173	59
営業外収益合計	4,330	973
営業外費用		
支払利息	67	7
支払手数料	126	232
為替差損	-	3,169
株式交付費	-	6,576
その他	-	7
営業外費用合計	193	9,993
経常利益	337,103	840,631
特別利益		
投資有価証券売却益	321,621	38,392
特別利益合計	321,621	38,392
特別損失		
出資金評価損	2,150	-
のれん償却額	28,420	-
特別損失合計	30,571	-
税金等調整前当期純利益	628,153	879,023
法人税、住民税及び事業税	247,595	346,544
法人税等調整額	△18,715	△3,638
法人税等合計	228,879	342,905
当期純利益	399,273	536,118
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,472	-
親会社株主に帰属する当期純利益	400,745	536,118

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	399,273	536,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,730	△8,711
その他の包括利益合計	△21,730	△8,711
包括利益	377,542	527,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,014	527,406
非支配株主に係る包括利益	△1,472	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,000	295,544	667,218	△47,840	1,369,922
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			400,745		400,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	400,745	-	400,745
当期末残高	455,000	295,544	1,067,963	△47,840	1,770,667

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,351	38,351	1,472	1,409,745
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				400,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,730	△21,730	△1,472	△23,202
当期変動額合計	△21,730	△21,730	△1,472	377,542
当期末残高	16,620	16,620	-	1,787,288

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,000	295,544	1,067,963	△47,840	1,770,667
当期変動額					
新株の発行	193,292	193,292			386,584
親会社株主に帰属する当期純利益			536,118		536,118
自己株式の処分		△10,108		15,808	5,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	193,292	183,184	536,118	15,808	928,402
当期末残高	648,292	478,728	1,604,081	△32,032	2,699,069

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,620	16,620	-	1,787,288
当期変動額				
新株の発行				386,584
親会社株主に帰属する当期純利益				536,118
自己株式の処分				5,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,711	△8,711		△8,711
当期変動額合計	△8,711	△8,711	-	919,690
当期末残高	7,909	7,909	-	2,706,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	628,153	879,023
減価償却費	38,493	41,796
のれん償却額	29,400	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△384	△42
受取利息及び受取配当金	△1,725	△21
保険配当金	△1,577	△42
助成金収入	-	△850
支払利息	67	7
支払手数料	126	232
為替差損益（△は益）	△1,205	2,338
株式交付費	-	6,576
投資有価証券売却益	△321,621	△38,392
出資金評価損	2,150	-
売上債権の増減額（△は増加）	△35,536	△108,340
仕入債務の増減額（△は減少）	12,522	45,167
その他	41,043	42,051
小計	389,906	869,506
利息及び配当金の受取額	1,725	21
助成金の受取額	-	850
利息の支払額	△67	△7
法人税等の支払額	△74,859	△309,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,705	561,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,404	△23,563
無形固定資産の取得による支出	△2,940	△2,025
投資有価証券の売却による収入	611,286	45,139
その他	△8,122	△15,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	550,819	4,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	386,584
株式の発行による支出	-	△6,576
その他	△1,200	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	382,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	548	△2,041
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	866,873	946,001
現金及び現金同等物の期首残高	731,395	1,598,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,598,269	2,544,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	358.53円	527.37円
1株当たり当期純利益金額	80.39円	106.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	105.36円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は平成27年10月2日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月20日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成27年12月17日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	400,745	536,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	400,745	536,118
期中平均株式数(株)	4,985,000	5,021,180

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	67,472
(うち新株予約権(株))	-	(67,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数 81個)	-

(重要な後発事象)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	5,210,000株
今回の分割により増加する株式数	5,210,000株
分割後の発行済株式総数	10,420,000株
分割後の発行可能株式総数	40,800,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成28年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たりの純資産額	263円68銭
1株当たりの当期純利益	53円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円68銭

(5) 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の目的となる株式数と1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前		調整後	
	株式数	行使価額	株式数	行使価額
第1回新株予約権	13,000株	150円	26,000株	75円
第2回新株予約権	24,000株	340円	48,000株	170円